

人の暮らしと国が健全であるために 冷徹な学者の頭脳と温かな心を宿し、 活きた財政政策を愚直に研究する 学問と人生の求道者

私たちの家計に直結する消費税に関して、人びとの関心は高い。しかし現在消費税の内訳が、「消費税」と「地方消費税」になっているということは、案外知られていない。「税金」とは何か。そこがきちんと理解されていないと、単純に「税金」イコール「悪いもの」と誤解されがちである。「地方消費税」の導入とその運用に、政府の諮問機関の一員として関わってきた持田先生の実績もまた、「地方消費税の生みの親」という表面的な表現では誤解されかねない。「政府活動」、すなわち社会の公共システムに興味があったという先生。健全な社会のために、その根幹の「財政」を研究し続ける第一人者である。

「納税」とその「負担感」

人はひとりでは生きていけない。他人と共存する「社会」の中で、共有できるものは「公共サービス」として享受している。本来税金とは、この公共サービスを新設または維持するために皆が納税し、分担して納めるものだが、多くの人が納税感を感じないまま徴収されている、というのが現状だろう。納税感のない負担は「負担感」を表す。「税金や社会保険料は、納税者にとっ

て強い負担感がありますよね」と先生。思わず強くなずいてしまったが、持田先生は最近のこの「負

担感」に関心がある、と言う。関心を持ったらずくに調査をし、分析をするのが学者である。マイクローデータを使って分析すると、負担感を強めている要因としてふたつ注目したことがあるとのこと。ひとつは困っている人に給付が重点的に投入されていないこと。もうひとつは低所得者層にとって、特に「社会保険料」が不釣り合いなほど重くのしかかっていることであった。それが日本人の税に対する強い抵抗感につながっている原因ではないか、と先生は「暫定的結論」としながらも分析する。

この「第二の税金」とも言われる

社会保険料だが、こちらの方が負担

は大きいはずなのに消費税ばかりがクローズアップしてしまうことに對して、日本の財政課題の本質を見失いかねない、と先生は警鐘を鳴らす。消費税が10%に引き上げられる、という今、その引き上げが個人消費の縮小を招き、景気にさらなる打撃を与え、日本経済が立ち行かなくなる、という意見も散見されるが、先生はその見方には少し懐疑的だ。というのも、消費税率引き上げは個人消費を抑制する要因のひとつではあるけれど、その主因は別のところにあると考えているからだ。

国民の将来の不安軽減こそが、 経済回復への道

では今現在、人びとはなぜお金を使わないのか。

様々な要因が複合的にあげられるが、持田先生が計量経済学の順序ロジットモデルで分析した結果、一番の主因は「将来の不安」であったという。「将来」とは将来の「社会保障」を指す。医療、介護、年金などの将来に對して、国をあてにはできない、と多くの人びとが考えている。個人で元気なうちに蓄えねばならない。だが、庶民の稼ぎは増えないどころか実質所得は低下しているという現状。



持田 信樹 (もちだ のぶき)

東京大学経済学部卒業、同大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士(東京大学)。岡山大学、東京都立大学、東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授、経済学研究科長・経済学部長を経て、2019年4月より中央大学総合政策学部教授。東京大学名誉教授。これまでに会計検査院特別研究官、世界銀行・国連コンサルタント、総務省・内閣府・会計検査院など各種政府委員会委員を歴任。日本財政学会、日本地方財政学会、国際財政学会所属。

不安はますます増大している。

「消費税率を軽減することは問題の解決にはならないのです。きちんと社会保障や税制を修復し、国民の将来の不安を軽減することこそが、経済回復をする上で必要なことなのです」

持田先生は今、日本の財政という視点から、この社会保障の研究に力を入れている。先生は神妙な顔で警

告を發する。

「今の日本の財政状況は悪い。しかし、国の借金は普段の生活ではあまり感じません。有権者が財政規律というものを軽視して利根的に『保障を厚く、負担を軽く』というポピュリズムを支持したら、もう二度と日本の財政再建はできないでしょう。そういう事態を迎えないためにも有権者、

納税者ひとりひとりが、この日本の財政の問題を自分事として感じる必要があるのです」という先生の声に、少し熱が入ったように思われた。

「そのためにはプロの経済学者が、きちんとしたデータに基づいて日本の財政状況を診断し、どうしたら健全な財政状況に戻せるか、処方箋を示さなくては

いけません。そういうところから、日本の財政と社会保障を研究テーマにしているわけです」

わが国の社会保障の水準は西欧並みになっているという意味で「中福祉」であるが、その負担は国際基準でいうと「低負担」である。この「中福祉・低負担」のギャップが財政赤字を生み出している。赤字が積もり続けると、やがて船は転覆する。転覆しないためには「中負担」で釣り合いを取らねばならないが、それは国民心理として強い抵抗感があり、

このままでは実現は難しい。

持田先生は中負担に見合った「見返り感」のある給付が得られるよう、社会保障の給付構造自体を変えねばならない、と言う。

「給付と負担とビジョンを早急に議論しなければなりません。日本の財政は消費税を10%にしたところでもたないところまで来ています。長期的なビジョンを持って、日本の社会保障をどうするか、しっかりと再生の道を示さねばなりません」



先生の最新刊「日本の財政と社会保障—給付と負担の将来ビジョン—」には、今話題の年金問題にも触れているという。経済学を志す人のみならず、一般的に広く読まれるべき一冊である。



興味があるから研究をする。主流だとか少数派だとかは関係ない。一貫して愚直に研究を続ける姿勢は、先生の人生哲学でもある。

社会変革により 陽の目をみた「地方財政論」

もともと「政府活動」に興味があったという先生は、その中でも「地方」に注目した。

「政府活動には公共サービスの提供、所得や富の格差是正、景気の調整という3つの役割がありますが、その役割を『国』と『地方』がどのように分担するのが一番良いのか、といったことに関心があります。私が学生の時代は、日本の大学の学問は基本的にそのほとんどが（欧米からの）輸入学問でした。本で学んだこ

とと（日本の）現実との間に様々なギャップがあり、その違和感がこの研究の道に入るきっかけでした」

先生は特に、海外の地方公共団体は自由な裁量で活動できているのに、日本の地方公共団体はそうではなかったことに疑問を持った。自分たちの現実には活かせない学問は「知的遊戯」に過ぎないのではないかと、その頃「地方財政論」を扱う学者は、ほんの一握りだった。

持田先生が大学院に進学した頃、租税および財政支出に関する決定権を国の中央政府のみならず地方自治体にも認める「財政連邦主義」という考えがアカデミズム界に登場し、大論争が起きた。学問的には「潮目が変わった」と先生は言う。それまで少数派だった地方財政論に光が当たり始めた。

当時の日本社会はすでに構造的な変革期を迎えており、従来の中央集権型の政府では社会の課題に答えられなくなってきた。いつの世も危機を予見しているのは学者である。この新しい「地方財政論」という学問が、現実の社会問題の解決に役立つので

はないかという期待が持たれた。「期待が生まれても、それが現実のものになるまでにはある程度時間がかかるのです」

先生の話す言葉の中には「少しずつ」とか「徐々に」と、長い時間の経過を感じさせるものが多い。それだけこの研究を進めるにあたって多くの時間が必要とされ、と同時にそれは苦勞の多い道のりだったのではないかと推察される。

地方分権の動きが現実の社会に出てきたのは、平成になってからである。国と地方の分担の見直しが始まり、「三位一体改革」で地方分権が大きな一歩を踏み出した。地方財政論が、いよいよ現実の社会へ適用できる可能性が出てきたのである。

「経済学のフィロソフィーに基づいて、制度をきちんと評価する学問になるのではないか。そんな気運の中で地方財政論を研究する若い学者たちが増え、陽の当たる学問になっていきました」

しかしこの後地方財政論が少し下火になると、学者の関心も退潮していった。

「結局元から好きでやっていた学者だけが残ったのです。でも、そういうことって学者だけの話ではなく、どんなお仕事でもそうじゃないでしょうか」

先生の言葉は、人生哲学的にも響く。

長年を費やした「地方消費税」研究とその将来

「日本の地方消費税の生みの親」ともいわれる持田先生であるが、その制度作りの土台となった世界の地方消費税の研究には、実に20年もの

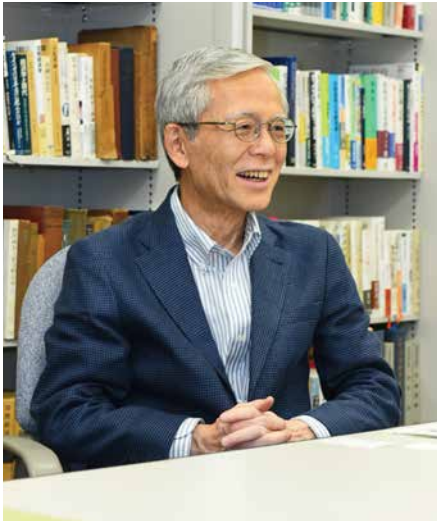


学生には「自分の頭で考えること、できれば答えの出る小さな問題ではなく、答えの出ない大きな問題に取り組んでほしい」と願う。

歳月がかかったという。地方消費税というものに着目したきっかけは、ひとつの大きな「事件」であった。

研究のためにカナダにいた時、代理で出席した会議が当時のケベック分離独立派に乗っ取られた。最終的には当時のアメリカ大統領のクリントン氏がヘリコプターで来て、独立派を説得して事なきを得たのだが、その様子を目前にした先生は、多民族を有する連邦国家において地方財政が大きな接着剤の役割を果たしていることに着目した。各民族のアイデンティティを残すため統一し過ぎずにひとつのネイション・ステイトにまとめる。その意味でも、現在のケベック州の地方消費税制度は評価が高いそうだ。

地方消費税はかなり複雑な調整が求められるため、その算定方式は難易度が高い。約1700もの自治体に分配される日本の地方消費税も、同様である。また近年Eコ



「学んだ知識をすべて忘れた後に残るもの。それが教育の本質である」「記憶に残る教育」など、先生の多くの言葉は、学問の道、というよりは、人生の道標のようである。

「マースを含む通信販売が台頭してきたことで、地方消費税はさらに難しい課題に直面している。最終消費地に分配する」というのが消費税の清算基準だが、通信販売はその企業の本社所在地に商業統計が計上されているため、最終消費地に対応していないのだ。(2017年度の税制改正で計算から除外)

ただ反対に言えば、それだけ次々と難題が出てくるからこそ、やりがいもある。

「いつまでも仕事のタネが消えないので、失業しなくて済みますね」と冗談っぽく先生は笑うが、この学問はこれからも社会がある限り、必要とされることは間違いない。

「冷徹な頭脳と温かい心」、 人生の先達としての「師」

Cool head but warm heart. (冷徹な頭脳と温かい心)

学生に向けた言葉をたずねると、このアルフレッド・マーシャルの言葉が返ってきたが、持田先生自身こそが、この経済学者に求められる資質を体現している。専門的知識を宿す冷徹な頭脳、しかしその根幹にあるビジョンは、弱者の痛みも感じる温かな心に立脚している。

先生の長いキャリアの中で印象深いのは、世界銀行での途上国支援の経験だという。90年代後半当時、世界銀行は司法制度や選挙制度などがバナンス面での経済支援に力を入れていた。先生はそのプロジェクトメンバーとして、タイやベトナム、中国、トルコ、ハンガリーなど様々な国に赴いた。その中でもタイの学者が社会の中で尊重され、憲法制定に30、40代の若い学者が関わっているのを見て、当時同世代だった先生は刺激を受けたと言う。おそらくこのプロジェクトでの経験は、その後日

本の国家政策に寄与していく先生の原点のひとつなのかもしれない。

「こういったプロジェクトには、学問が実際の政策に役立つという高揚感があります。また海外の学者が自由に活動していて、あらためて学問の楽しさがわかった気がします。本当に楽しかったですね」と何度か「楽しかった」と語る先生の笑顔が印象に残る。

理想的な「師」とは学術的な知識を授けるだけではなく、その人生哲学をも授けてくれる人だとすれば、持田先生はそんな理想的な「師」のように思える。先生と接すると、今失われつつあるアカデミズムの良意味での厳粛な重みを感じることが出来る。そんな貴重な機会に多くの学生が恵まれることを、切に願う。

高校生のみなさんへ

技能や才能に頼らず、時間の熟成を信じて、焦らず、ひるまず、くさらずに、ものごとを成し遂げるために、愚直に歩いてほしいです。

